



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	533	15.4	44	△23.7	48	△24.3	27	△74.1
2021年8月期第1四半期	462	△10.3	58	△33.5	64	△28.5	106	73.0

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 28百万円(△74.6%) 2021年8月期第1四半期 110百万円(72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	1.87	1.87
2021年8月期第1四半期	7.17	7.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,686	3,171	85.9
2021年8月期	3,607	3,144	87.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,167百万円 2021年8月期 3,141百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年8月期	ー				
2022年8月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,193	19.5	88	△35.2	98	△42.2	59	△32.7
								4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年8月期1Q	15,171,800株	2021年8月期	15,161,300株
2022年8月期1Q	426,258株	2021年8月期	426,258株
2022年8月期1Q	14,740,102株	2021年8月期1Q	14,868,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少する中、経済社会活動も正常化に向かってきました。しかしながら、海外においては依然として厳しい状況が続いており、国内においても感染の再拡大が懸念されることから、持ち直しの動きに弱さがみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は533,878千円(前年同四半期比15.4%増)となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の費用負担の影響が大きく、営業利益44,526千円(前年同四半期比23.7%減)、経常利益48,725千円(前年同四半期比24.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益を計上していた影響もあり、27,635千円(前年同四半期比74.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、当第1四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は274,174店舗、有料店舗会員数は受注件数の回復と解約件数の減少を実現して純増に転じ、17,414店舗(前連結会計年度末比85店舗増加)となりました(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)。しかしながら、前連結会計年度に減少が続いた有料店舗会員数の回復には至りませんでした。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は396,357千円(前年同四半期比4.6%減)となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少により78,364千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、ローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に業績を拡大いたしました。

また、前連結会計年度に子会社化した株式会社DEECHの業績寄与により売上は増加しましたが、顧客の広告需要は回復しておらず営業赤字が継続しました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は124,156千円(前年同四半期比284.3%増)、セグメント損失は7,324千円(前年同四半期はセグメント利益3,353千円)となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い飲食店市場が活発化した結果、ナイトワーク出身者の求職ニーズが低下した影響を受けて、売上が伸び悩みました。

この結果、その他事業の売上高は21,230千円(前年同四半期比7.0%減)、セグメント利益は887千円(前年同四半期比71.8%減)となりました。

なお、当社グループにおける新たな事業領域の拡大を目的として、Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどの各種IT関連サービスを展開している株式会社イー・ネットワークスの株式を取得し、子会社化いたしました。2021年11月30日をみなし取得日としているため、同社の損益は当第1四半期連結累計期間の業績には反映され

ておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78,630千円増加し、3,686,314千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比21,332千円減）、仕掛品の減少（前連結会計年度末比16,255千円減）等がありましたが、子会社連結に伴うのれんの増加（前連結会計年度末比58,672千円増）、売掛金の増加（前連結会計年度末比38,080千円増）及び契約資産の増加（前連結会計年度末比18,998千円増）等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51,254千円増加し、514,554千円となりました。

これは主に、子会社連結に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比50,258千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,164千円増）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27,375千円増加し、3,171,759千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比26,280千円増）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月14日の「2021年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,623	2,185,456
受取手形	—	557
売掛金	135,111	173,192
電子記録債権	—	1,942
契約資産	—	18,998
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	16,814	559
貯蔵品	3,457	4,753
その他	22,646	45,864
貸倒引当金	△10,545	△22,978
流動資産合計	2,787,108	2,808,346
固定資産		
有形固定資産	63,230	58,997
無形固定資産		
のれん	139,059	197,732
その他	8,407	9,530
無形固定資産合計	147,466	207,263
投資その他の資産		
投資有価証券	432,059	410,727
その他	177,818	200,979
投資その他の資産合計	609,877	611,707
固定資産合計	820,575	877,967
資産合計	3,607,683	3,686,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,811	10,278
1年内返済予定の長期借入金	12,900	14,064
未払金	132,874	131,134
未払法人税等	37,795	21,215
役員賞与引当金	115	165
賞与引当金	2,286	21,040
ポイント引当金	997	1,057
その他	73,270	72,309
流動負債合計	268,051	271,265
固定負債		
長期借入金	156,860	207,118
資産除去債務	37,123	33,591
その他	1,263	2,579
固定負債合計	195,247	243,289
負債合計	463,299	514,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,780	648,967
資本剰余金	628,780	628,967
利益剰余金	1,954,258	1,980,539
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,131,633	3,158,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	△2,804
為替換算調整勘定	6,757	12,336
その他の包括利益累計額合計	9,624	9,531
新株予約権	54	54
非支配株主持分	3,072	3,886
純資産合計	3,144,384	3,171,759
負債純資産合計	3,607,683	3,686,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	462,617	533,878
売上原価	48,568	102,970
売上総利益	414,048	430,908
販売費及び一般管理費	355,673	386,381
営業利益	58,375	44,526
営業外収益		
受取利息	1,002	1,036
受取配当金	—	4
違約金収入	1,476	11,256
助成金収入	3,754	804
その他	407	179
営業外収益合計	6,640	13,281
営業外費用		
支払利息	30	327
貸倒引当金繰入額	—	7,005
投資有価証券売却損	260	—
為替差損	115	142
支払手数料	205	—
その他	—	1,606
営業外費用合計	611	9,082
経常利益	64,404	48,725
特別利益		
投資有価証券売却益	92,114	—
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	92,129	—
特別損失		
固定資産売却損	—	192
固定資産除却損	—	296
特別損失合計	—	488
税金等調整前四半期純利益	156,534	48,237
法人税、住民税及び事業税	25,355	17,046
法人税等調整額	24,103	2,863
法人税等合計	49,458	19,909
四半期純利益	107,076	28,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	404	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,671	27,635

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	107,076	28,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,758	△5,671
為替換算調整勘定	163	5,578
その他の包括利益合計	3,922	△92
四半期包括利益	110,998	28,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,593	27,542
非支配株主に係る四半期包括利益	404	692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は1,354千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上高は989千円増加し、営業利益は989千円増加し、営業外収益は9,290千円増加し、営業外費用は8,894千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,385千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インターネ ットメディア 事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	415,333	24,448	439,781	22,835	462,617	—	462,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	7,857	7,868	—	7,868	△7,868	—
計	415,344	32,305	447,650	22,835	470,485	△7,868	462,617
セグメント利益	76,758	3,353	80,111	3,148	83,260	△24,884	58,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△24,884千円には、セグメント間取引消去0千円、のれん償却額△7,721千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インターネ ットメディア 事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	396,341	116,605	512,947	20,930	533,878	—	533,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7,550	7,566	300	7,866	△7,866	—
計	396,357	124,156	520,513	21,230	541,744	△7,866	533,878
セグメント利益又は損 失(△)	78,364	△7,324	71,040	887	71,928	△27,402	44,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27,402千円には、セグメント間取引消去2,264千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間のインターネットメディア事業の売上高は1,073千円増加、セグメント利益は1,073千円増加し、DXソリューション事業の売上高は142千円減少、セグメント損失は142千円増加し、その他事業の売上高は59千円増加、セグメント利益は59千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。